

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2 ダイナミックな進化」を着実に実行するとともに、同年9月に金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

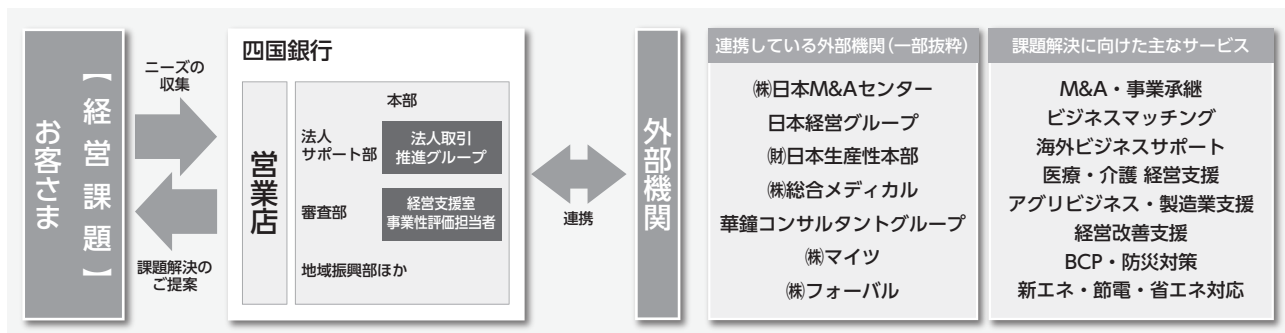
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関（外部専門家）との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

地場産業の支援を目的として設置している法人サポート部には、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



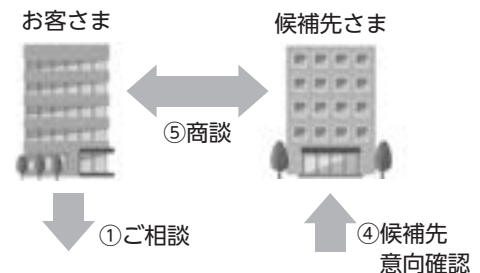
成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

平成29年4月より四国アライアンス4行(当行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行)のお客さまのビジネスマッチング情報を共同で活用する「四国アライアンスビジネスマッチング」を開始しました。お客さまからの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、お客さまが四国アライアンスへの紹介を希望された場合、4行が共同で活用するビジネスマッチング情報をもとに、マッチング先企業の紹介を行うものです。

四国アライアンスでは、平成31年度までに4行で4,000件のビジネスマッチング情報の登録、800件のビジネスマッチング成約を目標にしています。

<ビジネスマッチングサービスのイメージ>



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況により深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

ABL実績(平成29年9月末)		
	件数	残高
動産担保	282件	20,297百万円
債権担保	102件	3,690百万円
合計	384件	23,988百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(平成29年9月期)	
新規に無保証で融資した件数	768件
保証契約を解除した件数	138件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	12.99%

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。

平成29年4月には世界最大の企業間取引(BtoB) マッチングサイト「アリババドットコム」を運営するアリババ株式会社と業務提携しました。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



四国アライアンス上海ビジネス交流会を開催

平成29年7月、中国・上海市のオークラガーデンホテル上海において、四国アライアンス上海ビジネス交流会を開催しました。

本交流会は、四国アライアンスとして初めての取組みであり、中国での積極的なビジネス展開に関心のあるお客さまを対象に、情報提供や企業交流の機会を提供することができました。交流会と併せて実施した個別面談では、新規の販路開拓や資材調達につながる商談も行われ、お客さまから高い評価をいただきました。



ベトナムビジネスセミナーの開催

平成29年10月ジェトロ高知および在大阪ベトナム総領事館と共催し「ベトナムビジネスセミナー」を開催しました。

セミナーでは、ベトナムの概況、ベトナム最新経済事情と日系企業の進出動向やベトナム人材活用企業の実例を紹介しました。53名のお客さまが参加され、ベトナム人材に関する質問が多く挙がるなど、人手不足、今後の海外展開を見据えた外国人材の育成が大きな関心事になっていることを再認識しました。今後も定期的な海外セミナーを通じて、お客さまの海外ニーズの発掘、ソリューション提供に努めていきます。



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

(株)日本M&Aセンター
(株)ストライク
フロンティア・マネジメント(株)
(株)エスネットワークス
大阪中小企業投資育成(株)
辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
税理士法人徳島
(株)フィーモ
(株)みどり財産コンサルタンツ
山田ビジネスコンサルティング(株)

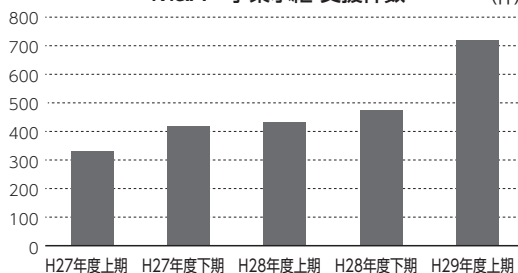
M&Aセミナーの開催

(株)日本M&Aセンターより講師を迎え、高知県下5会場でM&Aセミナーを開催し、合計208名のお客さまにご参加いただきました。

①事業承継、②成長戦略それぞれの観点から、各種業界再編や中小企業のM&A事例等幅広いテーマを取り上げ、M&Aを身近に、そしてさらなる発展のための選択肢の一つと感じていただけるような講演となりました。



M&A・事業承継 支援件数 (件)



■ 第4期「四銀 経営塾」開講

平成29年4月、高知県内を中心に若手経営者や後継者、幹部候補28名が参加し、第4期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、合宿、講義やグループディスカッション、企業視察、中期経営ビジョンの作成、交流会等全9回、8つのカリキュラムで構成されています。塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



地域の活性化に関する取組み状況

当行は、平成29年3月に「地域振興部」を新設し、地方創生への取組みの一層の加速に取り組んでおります。

■「しぎん地域活性化ファンド」を活用した地方創生の取組み

当行は起業・新事業展開等を目指す事業者に対して、「しぎん地域活性化ファンド」を通じた成長マネーを供給することにより、地域の雇用、地域活性化を推進し、地方創生への取組みを後押ししています。

事例紹介

・株式会社高知水産 ～クロマグロの完全養殖の実現による高知県経済の活性化～

高知県は、養殖クロマグロ出荷量で全国3位を誇る日本でも有数の産地。しかしながら、近年、天然クロマグロ稚魚の資源量の減少が危惧されており、漁獲制限も実施されることから、高知県は株式会社山崎技研と共同で3年前から人工種苗*の研究開発に取り組んできました。研究は順調に進み人工種苗の量産化に一定の目途がついたことから、今般、株式会社山崎技研は株式会社ヒワサキと共同で新会社を設立し、人工クロマグロ稚魚の中間育成事業を開始するに至りました。当ファンドからの資金を活用し、将来的に高知県内の養殖業者と連携したクロマグロの完全養殖の実現を目指しています。

*養殖または漁獲された親から人工的に孵化、育成した稚魚などのこと。



人工種苗育成現場

・株式会社ワールド・ワン ～高知県幡多地域の食材を使用した地域活性化～

当社は平成27年5月に高知県土佐清水市と食材提供や観光PRにかかる連携協定を締結。平成29年2月には幡多地域6市町村とアンテナショップ活用に関する連携協定を締結し、地元生産者と一体となった地域資源の発掘や商品化を通じて、一次産業の活性化、地産外販の推進を図っています。

平成27年6月には神戸市内に「土佐清水ワールド」1号店を出店。平成29年10月現在、神戸市内に「土佐清水ワールド」を4店舗、東京都にも1店舗出店、又、当ファンドからの資金も活用し、神戸市内、東京都、高知市内に「幡多バル」を1店舗ずつ出店し、高知県のPRを行っています。



高知店オープン時



清水サバのカルパッチョ

■「開放特許を活用した新事業創出プロジェクト」の開始

当行は、経済産業省四国経済産業局が主管する「平成29年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金」の採択を受け、「開放特許を活用した新事業創出プロジェクト」を開始しました。開放特許は、大企業等が特許を取得したものうち、他者に利用してもらったほうがよいと考え、一般に開放している特許を指します。本プロジェクトは、この開放特許と高知県内の中小企業が持つ優れた技術をマッチングすることにより、高知県内の中小企業における新製品や新サービスの創出に繋げるとともに、販売力や商品提案力の向上を図ることを目的としています。



新事業創出セミナー



第1回アイデアソン

本プロジェクトでは、高知県、大学等連携協議会(高知県と県内5高等教育機関で構成)、公益財団法人高知県産業振興センター、有限責任監査法人トーマツ、株式会社イトーキ、富士通株式会社、一般社団法人高知県発明協会と連携して、平成29年8月には「新事業創出セミナー」と題しセミナーを開催。平成29年9月には第1回アイデアソンを開催しました。

当行は今後ともこのような活動を通して行政や大学などとの連携を推進し、地域一丸となった産業振興と経済の持続的発展に貢献してまいります。

■クラウドファンディングの活用

当行は、インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。これまでに高知県内企業8社のプロジェクトをサポートしました。

事例紹介

・土佐三原どぶろく合同会社 ～秘境の「どぶろく」で村の未来を救え！農家の女将7人の挑戦～

本プロジェクトでは、過疎化が進む高知県三原村で地元のどぶろくを通じて、地域の活性化を図ることを目的としました。三原村は、平成16年に国から「どぶろく特区」の認定を受け、7軒の農家が「どぶろく」による村おこしに取り組んでいます。調達した資金も活用し、瓶やラベルデザインを一新。「三原村のどぶろく」の魅力をより多くの日本酒ファンに伝えるなど、ブランド力の向上を図っています。



新ラベル



7人の女将

・有限会社はたやま夢楽 ～高知土佐ジローの宿の挑戦！限界集落の温泉改修で次代に繋げたい～

集落の存続を図るために、高知県安芸市畑山の宿泊施設「はたやま憩の家」の温泉を改修した取組み。本件は、クラウドファンディング会社であるReadyfor株式会社が取扱った案件の中でも珍しく、市の施設の改修費用を指定管理者である民間企業が資金を集めるプロジェクトとなりました。現地でも数少ないコミュニティーの場である施設の運営を維持し、名物の土佐ジローだけでなく、畑山の魅力を多くの方々に伝えることができました。



改修中の浴槽



土佐ジローを使った料理

■四国アライアンスの取組み

四国アライアンスでは、平成29年4月に今後取り組む主要施策を公表以降、4行による投資信託・保険の共同販売、東京証券取引所との「地域経済活性化に資する連携協定」締結など、4行が連携して四国創生に向けて取り組んでいます。



四国の未来



記者会見

